

防犯灯の電気使用料金を一部助成する考えはないか



中馬 幹雄 議員

問 本市では、防犯灯が普及して、市全体を明るく照らし、市民が安心して生活できるまちづくり

に役立っている。防犯灯の恩恵は、市民全員が受けているが、防犯灯の電気使用料金は、自治会加入者の会費で負担しており、自治会等の



防犯灯

負担が大きくなっている。自治会加入率は地域で違うが、市平均でも約6割しかない。市が一部助成する制度を新設し、自治会加入者の負担を軽減すべきではないか。

答 本市の防犯灯は、市民が安心して暮らせる安心安全なまちづくりを進めるため、自分たちのまちは自分たちで守るという基本的な考えから、地区自治公民館や自治会単位で管理・負担している。社会情勢の変化で、加入率の低下や居住者の減少など、自治会等の財政状況も厳しくなり、「防犯灯の電気使用料負担が大変だ」との声もある。県内には、防犯灯の電気使用料を助成している自治体もあるので、経緯・内容等を調査し、今後、どのような対策を講じれば良いか検討していく。

その他の質問
・通学路の整備について
・水田利用の再編について

今後の財政運営について、市の見解を問う



時任 英寛 議員

問 平成32年の合併特例措置終了後、おおよそ100億円の歳出削減が求められる。現状においては、合併後決算額は増加しているが、将来的に安定した財政運営について本市の見解を問う。

答 霧島市経営健全化計画において、予算規模の適正化、市債残高の縮減、基金の涵養の3点を重点事項としている。適切な財政運営に努めるとともに、予算編成の基本方針4項目の徹底、行政評価システムの活用等、予算と総合計画の連動強化を図っていく。

総合的な危機管理について

問 災害対策基本法の一部改正に伴う本市地域防災計画の見直し及び地域コミュニティ無線と防災行政無線との連動システムの進捗状況について問う。

答 改正後の地域防災計画では、市民の責務、事業所の責務が新たに明記されることとなった。避難行動要支援者名簿の策定も、来年3月末までに完了したい。

地域コミュニティ無線の接続は、本年度、国分、隼人地区を予定しており、他地区は接続設計を計画している。



その他の質問
・市内小・中学校の在り方について

行政視察報告

広報広聴委員会

全国市議会議長会

▼5月14日の全国市議会議長会での研修では、調査広報部の方から、全国各地から届いている議会だよりの中から特徴的な記事を紹介いただき、先進的な市議会だよりを多数閲覧しました。

印象に残ったものは、表紙に子どもの表情を使ったもの、一般質問議員の似顔絵の掲載、キャラクターやスタンプマークの活用などです。特集記事としては、「市議会傍聴レポート」「市民インタビュー」などが特に目を引きました。また、各市の議会だよりを実際に手に取ることで、紙質や色使いなどよく見てとれました。参考にしたい議会だよりは、さいたま市、あきる野市、三田市



広報基礎講座

▼5月15、16日には、公益社団法人「日本広報協会」主催の広報基礎講座を受講しました。主な講義内容は、「広報写真の撮り方と活用法」「企画・取材のノウハウ」「効果的な編集とレイアウト」などです。帰着後の広報広聴常任委員会では、以下の点を

取り入れていこうとの意見集約を行いました。「箇条書きのように一つの事を一つの文章で書く」「答弁の字数を減らし、何が決まったかを明確にする」「若い方々を対象としたものを記事として取り上げる」「表紙の写真は、内容と合致するものを使用する」「余白を余白として残す」「QRコードを活用する」「キャラとスタンプを活用する」「予測が可能な文書で書く」などです。次号につながるメッセージを入れて、次も読みたい、ひいては実際に議会に足を運んでみたいと思っただけの議会だより以上に仕上げていこうと強く感じました。

環境福祉委員会

「松本市立病院運営の取り組み」

長野県松本市
▼開設60年を迎えた歴史ある病院で、運営方式は市の直営方式でした。病

院長を先頭に、様々な課題に全職員で取り組み、患者中心の「満足と安心」の医療、「権利と安全」に配慮した医療の推進を目指してまいりました。また、「患者さんに寄り添う医療」との理念のもと、市民の要望・要請に合わせた事業が導入され、夜間・救急診療においては、365日、24時間体制で非常勤を含む34人の医師で実施とのことでした。公立病院間の連携や信州大学医学部との連携(信州メディカルネットの活用)等、各病院の連携を通し、市民・患者のニーズに沿った地域医療の拡充に努めてまいりました。

「文京区むきこもり等自立支援事業」

東京都文京区

▼文京区では、利用勝手が悪かった窓口を一本化し、15歳〜39歳の年齢層の自立に向けての総合支援を始めたとの説明がありました。当該事業は、事業実施

議会棟の傍聴席へご案内します



通路を奥までお進みください



エレベーターで4階へ昇ります



受付で住所と名前をご記入ください



傍聴席は68席あります
(一般席61、記者席7、車いすスペース3)



議会棟の1階入口からお入りください



傍聴席から見た議場です

の受け皿となる委託業者(NPO法人等)が重要と認識しました。また、人材供給可能な社会的資源(区内大学等)との連携も充実し、当該事業に関係するNPO法人の設立・育成・活用・連携が推進できる環境でした。

「府中市ごみ減量・リサイクル推進」

東京都府中市

▼当該事業は、有料化・戸別収集・ダストボックス(ごみステーション)廃止の三点セットとし、平成22年2月から新たな取り組みが始まったとの説明がありました。

等々の要望・苦情が寄せられているのも事実です。今後、府中市のごみの減量・リサイクルの推進については、明確な目標をもつことが重要です。市全体としての削減量は大きな数字でも、1人当たりの目標値は、達成できない数字ではないと理解できました。ごみの減量・リサイクル等は、避けては通れない重要な行政の責務です。市民と行政との協働において、ごみ減量・リサイクル化・循環型社会の構築が具体化してくると確信しました。

霧島市では、ごみの有料化について、全国に先

駆けて取り組んできた歴史があります。ごみ袋の収益は、本市の歳入としては計上されず、外部団体の歳入として処置されています。ごみ収集の現状は、ステーション方式での運用で、場所の選定、高齢化に伴う不便さ、施設周辺環境の悪化



府中市リサイクルプラザ